

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（株式会社オアーズ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			雇用、昇進、福利厚生等において社員の多様性を遵守し、雇用条件での格差を付けない旨を周知している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			ハラスメントを禁止する旨を社員に周知し、就業規則に明記している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			長時間労働の是正の為、経営幹部が月次での勤務状況の確認を行い、その改善に努めている。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)		【予定】	現在外国人労働者は在籍していないが、今後の雇用形態の多様化に対応すべく、社内就業規定の改定を検討する。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			業務内で労働災害や交通事故が起こらないよう、安全保護具等を準備し、安全管理体制の充実を図っている。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			法令に基づく定期健康診断をはじめ、必要に応じてストレスチェックを実施し、メンタルヘルス対策を行っている。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			職種に合わせた多様な人材の登用を行い、60歳以上の高齢者の登用も実施している。また、育児、介護休暇に関する規定も就業規則にて規定している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			業務に直結する研修会などへの参加を積極的に後押しし、各自スキルアップに努めている。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			パートタイム労働法の趣旨に則り、同一労働同一賃金の原則に基づく賃金体系の整備を段階的に行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			従業員の健康が業績に直結することを意識し、健康づくりチャレンジ宣言に参加するなど、今後も積極的に取り組んでいく。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄物処理法に基づいて、廃棄物は廃棄物処理業者により適正に処理・処分委託している。										11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			月々の水道光熱費を管理し、小まめな削減活動を実施している。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			不要なガス供給をストップするなど、全社員で消費エネルギーの削減に取り組んでいる。また、省エネ機器への設備更新を段階的に検討、実施している。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			自社設備から有害物質を排出する機器類を極力なくすだけでなく、使用する場合は最小限にとどめるよう社内徹底している。			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			自社で販売する製品に使用している部材に関して、環境配慮型の製品への変更を段階的に行っている。						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			紙資源のリユースや、専門処理業者への委託により廃棄物の再利用に積極的に取り組んでいる。												13	14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)									6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)						3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)															12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)										7.2						13				
21	公正な事業慣行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)															12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			就業規則に明記し、全社員へ周知を徹底している。																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			就業規則に明記し、全社員へ周知を徹底している。																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			特許権、著作権等に関する社内・外研修により、それら知的財産の保護に取り組んでいる。							8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			個人情報の重要性を十分に認識し、その取得・管理を厳格に運用し、情報漏洩が無いようデータをネット回線に繋がらないなどの取り組みを実施している。																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)			自社での取扱いはない。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)								5		8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)			2021年に「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している。			3				8	9	10								17

項目 番号	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			PL法に基づき、卸売業者として情報の提供・伝達に迅速に対応している。			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			定期的な社内研修により、常に新商品情報を取得・共有できる体制を取っている。									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			出来るだけ水資源を有効利用できる製品の設計に取り組んでいる。						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			高齢化社会に向けて、高齢者の健康維持に寄与できる製品・サービスの開発に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			自企業の発展が地域の発展に繋がると考え、近隣地域からの積極的な雇用や、地域のイベントなどへの積極的な参加を行っている。				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			地元の商工会議所へ加盟し、地域への経済的発展の貢献に努めている。				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)											8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 (必須)			企業理念・基本行動指針を社内に掲示し、ホームページ上でも公開している。								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			毎朝の朝礼時に全社員に向けて法令遵守の考えの浸透を図っている。																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			自社の企業活動が、地域社会にどのような貢献をしているか、社内全体の会議の際に検証・共有する機会を設けている。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			自社情報が明記された定期通信を作成し、お客様や取引先などへ、年3回発送している。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)		【予定】	自社だけでなく、外部委託業者とも定期的な確認の場をもち、多面から、リスクに対する対応策などを検討している。																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			法令を遵守し、お客様に対しても適切な対応を行えるよう、定期的な社内研修を実施している。																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			財政面での対応だけでなく、自社で保有する情報等の保管についても、順次クラウドへの移行を進めている。									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)		【予定】	現在は対策をしていないが、徐々に検討する機会を設けていく。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定